

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成19年12月26日

**【中間会計期間】** 第86期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

**【会社名】** 日鍛バルブ株式会社

**【英訳名】** NITTAN VALVE CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 高橋久雄

**【本店の所在の場所】** 神奈川県秦野市曾屋518番地

**【電話番号】** 0463(82)1311(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役総務経理担当 矢沢一成

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県秦野市曾屋518番地

**【電話番号】** 0463(82)1311(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役総務経理担当 矢沢一成

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第84期中	第85期中	第86期中	第84期	第85期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	14,934,876	16,148,701	17,486,077	31,972,693	34,656,751
経常利益 (千円)	1,863,244	2,246,697	2,328,207	4,374,466	4,335,831
中間(当期)純利益 (千円)	974,977	1,229,087	1,003,038	2,076,641	2,273,612
純資産額 (千円)	20,886,417	26,285,372	29,282,999	22,924,980	28,082,630
総資産額 (千円)	35,691,600	41,132,372	44,378,037	40,167,462	43,158,899
1株当たり純資産額 (円)	791.27	905.51	988.42	865.94	961.44
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	36.93	46.57	38.01	76.02	86.15
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.5	58.1	58.8	57.1	58.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,287,112	2,055,836	2,327,465	4,383,713	4,126,720
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,868,503	△2,038,652	△1,129,659	△4,180,804	△3,898,308
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△82,396	△566,965	△1,043,868	△964,681	△690,840
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,199,825	1,632,481	1,957,051	2,153,753	1,756,349
従業員数 (名)	1,596(322)	1,647(227)	1,678(300)	1,593(359)	1,599(234)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しており、臨時雇用者数は平均人員を( )外数で記載しております。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第84期中	第85期中	第86期中	第84期	第85期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	11,484,550	11,944,168	12,463,590	23,939,263	25,313,017
経常利益 (千円)	944,156	1,130,427	801,205	2,737,767	2,401,424
中間(当期)純利益 (千円)	663,489	842,081	392,834	1,714,363	1,881,906
資本金 (千円)	3,791,793	3,791,793	3,791,793	3,791,793	3,791,793
発行済株式総数 (株)	26,478,860	26,478,860	26,478,860	26,478,860	26,478,860
純資産額 (千円)	19,147,169	21,405,167	22,417,999	20,863,370	22,616,195
総資産額 (千円)	29,908,664	33,369,785	35,317,781	33,365,444	35,007,943
1株当たり 配当額 (円)	6.00	8.00	8.00	16.00	16.00
自己資本比率 (%)	64.1	64.1	63.5	62.5	64.6
従業員数 (名)	761(135)	781(109)	795(160)	756(145)	787(165)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は、平均人員を( )外数で記載しております。

3 中間連結財務諸表を作成しているため、「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」は記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
自動車用部品	1,453(252)
その他	219(48)
全社	6(0)
合計	1,678(300)

(注) 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の従業員の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	795(160)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、原油・原材料価格の高騰などの先行き不透明な要素はあったものの、企業業績の好調による設備投資の増加や雇用情勢の改善などを背景に、緩やかな拡大基調の中で推移いたしました。

世界経済におきましては、米国経済に減速感があるものの、欧州経済は底堅く推移し、また、中国をはじめとするアジアでは拡大が持続するなど総じて堅調な推移となりました。

また、当社グループが関連する自動車業界におきましては、国内販売は前年同期を下回ったものの輸出は好調を維持し、海外においてはアジア地域における生産の拡大など増加基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、「基盤強化」、「永続的発展」、「企業風土改革」を柱とする経営方針の達成に鋭意取り組むとともに、引き続き、生産体制の合理化や海外事業展開の推進などの諸施策を積極的に展開してまいりました。

当中間連結会計期間の業績としましては、当社グループの推し進める諸施策の成果に加え、海外事業の好調、為替変動による本邦換算額の増加などにより、売上高は増加いたしました。利益面につきましては、営業利益・経常利益は、材料価格の高騰や減価償却費の増加によるコスト上昇等の影響により国内事業が前年同期に比べ減少したものの、海外生産拠点における利益がそれを補い増益、中間純利益につきましては、海外事業の拡大にともなう少数株主利益の増加により減益となりました。

この結果、売上高は、174億86百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は、21億円（前年同期比6.2増）、経常利益は、23億28百万円（前年同期比3.6%増）、中間純利益は、10億3百万円（前年同期比18.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （自動車用部品）

当事業におきましては、モデルチェンジにともなう後継機種へのシフトによる受注減少や北米向け製品の低調などにより一部の製品が減少したものの、海外事業の好調や拡販による受注拡大により、売上高については増収となりました。

製品別の業績としましては、四輪車用エンジンバルブにつきましては、モータースポーツ用製品の減少や一部製品で後継機種へのシフトがあり国内受注は減少しましたが、海外生産拠点においては好調に推移いたしました。

二輪車用エンジンバルブにつきましては、国内事業は好調であった北米向け製品の減少が影響し減収となりましたが、海外生産拠点においては好調を持続し、アジア地域を中心に受注が伸びました。

自動車用精密鍛造歯車につきましては、搭載製品の機種拡大や海外向け製品が好調に推移し増収となりました。バルブリフターにつきましては、後継機種へのシフトや原油価格の高騰等による北米向け輸出製品の低迷により減収となりました。

NT-VC Pにつきましては、搭載車種拡大にともなう新機種の立ち上がりにより大幅な増収となりました。

当事業の利益面につきましては、材料価格の高騰等により国内事業は減益でしたが海外事業の利益が寄与し、営業利益は増益となりました。

この結果、当事業の売上高は、142億1百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は、18億76百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

#### （その他）

当事業におきましては、造船業界の好調は依然持続しているものの、関連製品の在庫調整や北米向け汎用製品の受注減少などにより前年同期を下回る事業展開となりました。

製品別の業績としましては、陸上および船舶用エンジンバルブにつきましては、造船業界の好調にともない一部の製品は受注が増加しましたが、船舶用補給部品の在庫調整や北米向け大型発電機の受注減少により前年同期と同水準となりました。

精密鍛造歯車につきましては、一部の建設・産業機械用製品は増加したものの、在庫調整や後継機種へのシフトにより総じて低調な推移となりました。

機械設備につきましては、アジア生産拠点への販売が増加したことにより増収となりました。

この結果、当事業の売上高は、33億61百万円（前年同期比10.5%減）、営業利益は、99百万円（前年同期比63.1%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

当社グループの主要な事業拠点である当所在地におきましては、北米向け製品の不振や後継機種へのシフトにより一部製品の受注は減少しましたが、新機種の立ち上がりおよび量産化や海外向け製品の受注の増加などにより売上高については前年同期とほぼ同水準となりました。

後継機種へのシフトや北米向け製品の不振、モータースポーツ用製品の減少等により自動車用エンジンバルブおよびバルブリフター受注は減少したものの、搭載製品の機種拡大や海外向け製品の好調による自動車用精密鍛造歯車の増加、新機種の立ち上がりによるNT-VCPの大幅な増収、機械設備販売の増加がこれを補い横ばいとなりました。

利益面につきましては、材料価格の高騰、減価償却費の増加等により営業利益は減益となりました。

この結果、当所在地の売上高は、124億85百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は、3億67百万円（前年同期比51.9%減）となりました。

(アジア)

当所在地におきましては、事業拠点によっては市場動向の影響等により減速感が見られるものの、円安傾向による本邦通貨への換算額の増加やアジア地域における旺盛な内需を背景とする景気の拡大は依然持続しており、堅調な事業展開となりました。

生産拠点別の業績としましては、自動車用エンジンバルブの生産拠点であるタイおよびインドネシアにおいては、受注の増加や為替の変動による本邦通貨への換算額の増加により大幅な増収、また同製品の生産拠点である台湾においては微増となりました。バルブリフターの生産拠点である韓国においては市場の減速感を反映し減収となりました。

この結果、当所在地の売上高は、52億9百万円（前年同期比22.3%増）、営業利益は12億91百万円（前年同期比53.0%増）となりました。

(北米)

自動車用エンジンバルブの生産拠点である当所在地におきましては、米国経済の減速による影響が懸念されるなか日系メーカー車の販売は依然好調を維持しており、また円安による為替換算額の増加もあり増収となりました。

この結果、当所在地の売上高および営業利益は、2億92百万円（前年同期比6.6%増）となりました。なお、当所在地の事業拠点であるU.S.エンジンバルブコーポレーションは、パートナーシップへの投資を行っており、投資利益を売上高に計上しているため営業費用は計上しておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は19億57百万円となり前連結会計年度末と比較して2億円増加しました。

営業活動により得られた資金は、減価償却費の増加及び法人税等の支払額の減少により23億27百万円（前年同期比2億71百万円増）となりました。

投資活動により使用した資金は、11億29百万円（前年同期比9億8百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

財務活動により使用した資金は、10億43百万円（前年同期比4億76百万円増）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が増加したこと及び少数株主への配当金が増加したことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
自動車用部品	14,533,912	112.2
その他	3,428,271	106.4
合計	17,962,184	111.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動車用部品	14,655,439	113.8	2,756,505	119.1
その他	3,320,590	99.6	612,988	105.8
合計	17,976,029	110.9	3,369,494	116.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
自動車用部品	14,201,457	111.2
その他	3,361,074	89.5
合計	17,562,531	106.3

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

### 5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の主な研究開発活動としては、「自動車用部品」「その他」の事業部門ともに、動弁系部品の一層の軽量化と高性能化、並びにエンジン用部品バルブ材の耐熱新合金、新素材の開発も合わせて継続的に行っております。

また、鍛造技術の合理化及び工法改善の開発を行っております。これらの研究開発活動に係る研究開発費は5億61百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備について重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充についての重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の拡充、改修について完了したものはありません。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,000,000
計	89,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,478,860	26,478,860	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	26,478,860	26,478,860	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	26,478,860	—	3,791,793	—	3,767,406

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
イトンコーポレーション (常任代理人 調 俊彦)	EAST CENTER 1111 SPERIAR AVE-NUE CLEVELAND OHIO U. S. A. (東京都港区赤坂8-11-37)	5,393	20.37
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,302	4.92
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2-1-1	1,233	4.66
クレディエットバンクエスエイ ルクセンブルグジョワーズシリウ スファンドジャパンオパチュニ ティズサブファンド (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,223	4.62
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	1,057	3.99
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,022	3.86
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	908	3.43
クレディスイスユーロピービー クライアントエスエフピーブイ エル (常任代理人 シティバンク 銀 行株式会社 証券業務部)	ONE CABOT SQUARE, LONDON E14 4QJ (東京都品川区東品川2-3-14)	814	3.07
エムエルアイイーエフジーノン コラテラルノントリーティカス トディーアカウント (常任代理人 メリルリンチ日 本証券株式会社 証券業務部)	20 FARRINGDON ROAD LONDON EC1M 3NH P. O. BOX 293 (東京都中央区日本橋1-4-1)	759	2.87
株式会社シンニッタン	茨城県高萩市上手綱朝山3333-3	517	1.95
計	—	14,232	53.75

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	735株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	463株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 87,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,356,900	263,569	—
単元未満株式	普通株式 34,060	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	26,478,860	—	—
総株主の議決権	—	263,569	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日鍛バルブ株式会社	神奈川県秦野市曾屋 518番地	87,900	—	87,900	0.3
計	—	87,900	—	87,900	0.3

(注) 上記の他、単元未満株式59株を所有しております。

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,117	1,100	995	983	905	837
最低(円)	1,000	930	915	858	705	677

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,123,168		2,279,140		2,461,639	
2 受取手形及び売掛金	※ 4	7,519,582		7,974,993		8,127,968	
3 たな卸資産		4,785,243		6,106,419		4,892,197	
4 その他		889,434		741,584		837,600	
貸倒引当金		△18,334		△23,549		△19,796	
流動資産合計		15,299,094	37.2	17,078,588	38.5	16,299,609	37.8
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※ 1 3						
1 建物及び構築物		3,796,181		4,868,718		3,787,930	
2 機械装置 及び運搬具		7,754,057		7,955,777		8,335,650	
3 土地		2,025,290		1,898,345		1,876,487	
4 その他		1,207,144		934,249		883,427	
有形固定資産合計		14,782,673		15,657,091		14,883,496	
(2) 無形固定資産		44,952		50,847		56,395	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		10,186,865		9,551,447		10,041,817	
2 その他		856,273		2,077,144		1,915,933	
貸倒引当金		△37,487		△37,081		△38,353	
投資その他の資産 合計		11,005,650		11,591,509		11,919,397	
固定資産合計		25,833,277	62.8	27,299,448	61.5	26,859,289	62.2
資産合計		41,132,372	100.0	44,378,037	100.0	43,158,899	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※4	4,637,634		4,967,572		4,945,553	
2 短期借入金	※3	1,215,407		812,915		1,200,610	
3 賞与引当金		392,475		429,621		406,179	
4 役員賞与引当金		—		—		48,498	
5 その他	※4	3,350,581		3,602,588		2,771,297	
流動負債合計		9,596,099	23.3	9,812,698	22.1	9,372,139	21.7
II 固定負債							
1 長期未払金		227,887		122,750		182,221	
2 長期借入金	※3	308,123		442,806		564,402	
3 繰延税金負債		2,063,444		2,085,952		2,305,778	
4 退職給付引当金		2,651,444		2,630,830		2,651,727	
固定負債合計		5,250,900	12.8	5,282,338	11.9	5,704,129	13.2
負債合計		14,847,000	36.1	15,095,037	34.0	15,076,268	34.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,791,793	9.2	3,791,793	8.5	3,791,793	8.8
2 資本剰余金		3,768,162	9.2	3,768,251	8.5	3,768,197	8.7
3 利益剰余金		12,428,590	30.2	14,053,463	31.7	13,261,557	30.7
4 自己株式		△42,346	△0.1	△44,313	△0.1	△43,473	△0.1
株主資本合計		19,946,199	48.5	21,569,194	48.6	20,778,074	48.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		4,273,460	10.4	4,324,579	9.7	4,667,177	10.8
2 為替換算調整勘定		△320,946	△0.8	191,590	0.4	△71,313	△0.2
評価・換算差額等 合計		3,952,513	9.6	4,516,169	10.2	4,595,864	10.6
III 少数株主持分		2,386,659	5.8	3,197,636	7.2	2,708,691	6.3
純資産合計		26,285,372	63.9	29,282,999	66.0	28,082,630	65.1
負債純資産合計		41,132,372	100.0	44,378,037	100.0	43,158,899	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		16,148,701	100.0	17,486,077	100.0	34,656,751	100.0
II 売上原価		13,023,883	80.6	14,202,609	81.2	28,405,699	82.0
売上総利益		3,124,817	19.4	3,283,468	18.8	6,251,051	18.0
III 販売費及び一般管理費	※ 1	1,146,695	7.1	1,183,290	6.8	2,371,552	6.8
営業利益		1,978,122	12.2	2,100,177	12.0	3,879,499	11.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		18,509		19,855		41,401	
2 受取配当金		242,255		179,687		319,579	
3 為替差益		28,460		53,247		98,655	
4 その他		11,703	300,929	36,600	289,391	59,142	518,779
V 営業外費用							
1 支払利息		20,986		25,212		54,857	
2 その他		11,367	32,354	36,148	61,361	7,590	62,447
経常利益		2,246,697	13.9	2,328,207	13.3	4,335,831	12.5
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 2	2,524		21,256		76,660	
2 貸倒引当金戻入益		29,743		289		23,865	
3 前期損益修正益		—	32,268	—	21,546	16,754	117,280
VII 特別損失							
1 固定資産除売却損	※ 3	20,737		39,199		78,621	
2 投資有価証券評価損		—		—		86,991	
3 移転費用		61,103		—		64,262	
4 本社工場再整備費		—		164,989		—	
5 その他		—	81,840	—	204,188	870	230,745
税金等調整前 中間(当期)純利益		2,197,124	13.6	2,145,564	12.3	4,222,366	12.2
法人税、住民税 及び事業税		682,093		724,432		1,267,910	
法人税等調整額		5,726	687,820	△18,913	705,519	57,365	1,325,276
少数株主利益		280,216	1.7	437,006	2.5	623,477	1.8
中間(当期)純利益		1,229,087	7.6	1,003,038	5.7	2,273,612	6.6

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,791,793	3,768,138	11,529,608	△41,541	19,047,998
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△263,934		△263,934
役員賞与			△66,170		△66,170
中間純利益			1,229,087		1,229,087
自己株式の取得				△827	△827
自己株式の売却		23		23	46
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	23	898,982	△804	898,200
平成18年9月30日残高(千円)	3,791,793	3,768,162	12,428,590	△42,346	19,946,199

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	4,255,187	△378,205	3,876,981	2,119,134	25,044,114
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			—	—	△263,934
役員賞与			—	—	△66,170
中間純利益			—	—	1,229,087
自己株式の取得			—	—	△827
自己株式の売却			—	—	46
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	18,273	57,258	75,532	267,524	343,056
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	18,273	57,258	75,532	267,524	1,241,257
平成18年9月30日残高(千円)	4,273,460	△320,946	3,952,513	2,386,659	26,285,372

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,791,793	3,768,197	13,261,557	△43,473	20,778,074
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△211,133		△211,133
中間純利益			1,003,038		1,003,038
自己株式の取得				△904	△904
自己株式の売却		53		65	118
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	53	791,905	△839	791,119
平成19年9月30日残高(千円)	3,791,793	3,768,251	14,053,463	△44,313	21,569,194

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	4,667,177	△71,313	4,595,864	2,708,691	28,082,630
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			—	—	△211,133
中間純利益			—	—	1,003,038
自己株式の取得			—	—	△904
自己株式の売却			—	—	118
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△342,598	262,903	△79,694	488,944	409,250
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△342,598	262,903	△79,694	488,944	1,200,369
平成19年9月30日残高(千円)	4,324,579	191,590	4,516,169	3,197,636	29,282,999

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,791,793	3,768,138	11,529,608	△41,541	19,047,998
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△475,075		△475,075
役員賞与			△66,587		△66,587
当期純利益			2,273,612		2,273,612
自己株式の取得				△1,985	△1,985
自己株式の売却		59		53	112
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	59	1,731,949	△1,932	1,730,076
平成19年3月31日残高(千円)	3,791,793	3,768,197	13,261,557	△43,473	20,778,074

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	4,255,187	△378,205	3,876,981	2,119,134	25,044,114
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			—	—	△475,075
役員賞与			—	—	△66,587
当期純利益			—	—	2,273,612
自己株式の取得			—	—	△1,985
自己株式の売却			—	—	112
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	411,990	306,891	718,882	589,556	1,308,439
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	411,990	306,891	718,882	589,556	3,038,515
平成19年3月31日残高(千円)	4,667,177	△71,313	4,595,864	2,708,691	28,082,630

## ④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		2,197,124	2,145,564	4,222,366
2 減価償却費		1,072,754	1,396,173	2,501,178
3 貸倒引当金の増減額		△29,443	1,513	△28,811
4 退職給付引当金の増減額		△37,264	△28,687	△47,135
5 受取利息及び受取配当金		△260,765	△199,543	△360,981
6 支払利息		20,986	25,212	54,857
7 為替差損益		26,929	△10,267	△38,682
8 投資有価証券評価損		—	—	86,991
9 有形・無形固定資産 除売却損益		18,213	17,943	1,960
10 売上債権の増減額		△101,102	243,263	△600,954
11 たな卸資産の増減額		△177,331	△1,153,742	△200,330
12 仕入債務の増減額		109,076	△23,241	345,326
13 未払消費税等の増減額		3,070	△4,200	6,091
14 その他		105,830	239,571	△183,693
小計		2,948,077	2,649,560	5,758,182
15 利息及び配当金の受取額		261,726	203,870	358,981
16 利息の支払額		△19,529	△23,550	△55,079
17 法人税等の支払額		△1,134,437	△502,413	△1,935,363
営業活動による キャッシュ・フロー		2,055,836	2,327,465	4,126,720
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△379,765	△240,359	△590,160
2 定期預金の払戻による収入		434,380	643,648	451,429
3 有形・無形固定資産の 取得による支出		△2,054,581	△1,231,992	△3,886,140
4 有形・無形固定資産の 売却による収入		15,372	43,944	267,439
5 投資有価証券の取得に よる支出		△3,478	△81,248	△143,513
6 その他		△50,578	△263,651	2,636
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,038,652	△1,129,659	△3,898,308

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額		△85,767	△321,620	△148,796
2 長期借入による収入		—	—	550,000
3 長期借入の返済 による支出		△149,596	△217,700	△389,446
4 自己株式の取得 による支出		△827	△904	△1,985
5 配当金の支払額		△263,655	△210,355	△473,829
6 少数株主への配当金 の支払額		△67,165	△293,405	△226,895
7 その他		46	118	112
財務活動による キャッシュ・フロー		△566,965	△1,043,868	△690,840
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		28,510	46,763	65,025
V 現金及び現金同等物 の増減額		△521,271	200,701	△397,403
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		2,153,753	1,756,349	2,153,753
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,632,481	1,957,051	1,756,349

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は、港南通商(株)、台湾日鍛工業(股)、U.S. エンジンバルブコーポレーション、P.T. フェデラルニッタンインダストリーズ、秦野内燃機(株)、新和精密(株)、ニッタンタイランドCO.,Ltdの7社であります。</p> <p>非連結子会社は、広州日鍛汽門有限公司の他4社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法非適用会社は非連結子会社広州日鍛汽門有限公司の他4社であり、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は、港南通商(株)、台湾日鍛工業(股)、U.S. エンジンバルブコーポレーション、P.T. フェデラルニッタンインダストリーズ、新和精密(株)、ニッタンタイランドCO.,Ltdの6社であります。</p> <p>非連結子会社は、広州日鍛汽門有限公司の他4社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法非適用会社は非連結子会社広州日鍛汽門有限公司の他4社であり、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は、港南通商(株)、台湾日鍛工業(股)、U.S. エンジンバルブコーポレーション、P.T. フェデラルニッタンインダストリーズ、秦野内燃機(株)、新和精密(株)、ニッタンタイランドCO.,Ltd.の7社であります。</p> <p>なお、港南通商(株)と秦野内燃機(株)は、港南通商(株)を存続会社として、平成18年10月1日付で合併しております。</p> <p>非連結子会社は、広州日鍛汽門有限公司の他4社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法非適用会社は非連結子会社広州日鍛汽門有限公司の他4社であり、連結純損益(持分に見合う額)及び連結利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 港南通商(株) 中間連結決算日と同一であります。</p> <p>台湾日鍛工業(股)、U.S.エンジンバルブコーポレーション、P.T. フェデラルニッタンインダストリーズ、秦野内燃機(株)、新和精密(株)、ニッタンタイランドCO., Ltd</p> <p>中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、中間決算日が6月30日の6社において中間決算日の翌日から中間連結決算日までに生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 港南通商(株) 中間連結決算日と同一であります。</p> <p>台湾日鍛工業(股)、U.S.エンジンバルブコーポレーション、P.T. フェデラルニッタンインダストリーズ、新和精密(株)、ニッタンタイランドCO., Ltd</p> <p>中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、中間決算日が6月30日の5社において中間決算日の翌日から中間連結決算日までに生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社等の事業年度に関する事項 港南通商(株) 連結決算日と同一であります。</p> <p>台湾日鍛工業(股)、U.S.エンジンバルブコーポレーション、P.T. フェデラルニッタンインダストリーズ、新和精密(株)、ニッタンタイランドCO., Ltd.</p> <p>決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、12月31日決算の5社において決算日の翌日から連結決算日までに生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券…償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 同左</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、耐用年数については主として、親会社で早期に経済的陳腐化が見込まれる機械及び装置の一部について会社の定めた耐用年数によっているほか、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 (ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒れに備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～10年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ19,127千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から残存価格を5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ90,864千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 (ソフトウェア) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～10年</p> <p>無形固定資産 (ソフトウェア) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、下期の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度における支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。なお、役員に対して支給する賞与は事業年度の業績等に基づき算定することになっているため中間連結会計期間において合理的に見積ることが困難であったため費用処理を行っておりません。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>退職給付引当金 退職金規程のある会社では、従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法で翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与は事業年度の業績等に基づき算定することになっているため中間連結会計期間において合理的に見積ることが困難であったため費用処理を行っておりません。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、連結会計年度の業績等に基づき算定しております。</p> <p>退職給付引当金 退職金規程のある会社では、従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法で翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金規程のある会社では、退職慰労金制度を廃止することとし、在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき退職慰労金の額として決定したことにより、長期未払金計上しております。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の財務諸表項目は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・金利スワップ ヘッジ対象・変動金利借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利の変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理</p> <p>主として税抜方法によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3ヶ月以内の定期預金からなっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の財務諸表項目は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は総資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3ヶ月以内の定期預金からなっております。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は23,898,713千円です。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は25,373,939千円です。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(役員賞与に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、48,498千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>当中間連結会計期間において、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律が施行され、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分が有価証券とみなされることとなったことから、前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました有限会社に対する出資持分は、当中間連結会計期間より投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含めた特例有限会社に対する出資持分は3,022千円であります。</p>	<p>_____</p>
<p>前中間連結会計期間において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」(前中間連結会計期間1,519,239千円)については、負債及び純資産合計の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲載しております。</p>	<p>_____</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を、役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成18年6月23日開催の定時株主総会において、役員退職慰労制度を廃止し、打ち切り支給することを決議いたしました。当該総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額122,750千円を固定負債「長期未払金」に含めて計上しております。</p>	<p>_____</p>	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を、役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成18年6月23日開催の定時株主総会において、役員退職慰労制度を廃止し、打ち切り支給することを決議いたしました。当該総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額122,750千円を固定負債「長期未払金」に含めて計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 34,844,541千円</p> <p>2 受取手形割引高 98,341千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 36,851,819千円</p> <p>2 受取手形割引高 40,549千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 35,613,985千円</p> <p>2 受取手形割引高 41,086千円</p>
<p>※3 担保に供している資産</p> <p>(1) 設備資金借入金180,000千円(長期借入金90,000千円、1年以内返済予定の長期借入金90,000千円)の担保として工場財団を組成しているものは次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,230,378千円</p> <p>機械装置及び運搬具 2,434,310千円</p> <p>土地 42,062千円</p> <p>計 3,706,751千円</p> <p>(2) 設備資金借入金170,000千円(長期借入金130,000千円、1年以内返済予定の長期借入金40,000千円)の担保として親会社平沢工場の次の資産を提供しております。</p> <p>建物及び構築物 211,758千円</p> <p>土地 164,372千円</p> <p>計 376,130千円</p>	<p>※3 担保に供している資産</p> <p>(1) 設備資金借入金 90,000千円(1年以内返済予定の長期借入金90,000千円)の担保として工場財団を組成しているものは次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2,101,476千円</p> <p>機械装置及び運搬具 2,844,976千円</p> <p>土地 42,062千円</p> <p>計 4,988,514千円</p> <p>(2) 設備資金借入金130,000千円(長期借入金90,000千円、1年以内返済予定の長期借入金40,000千円)の担保として親会社平沢工場の次の資産を提供しております。</p> <p>建物及び構築物 164,950千円</p> <p>土地 164,372千円</p> <p>計 329,322千円</p>	<p>※3 担保に供している資産</p> <p>(1) 設備資金借入金135,000千円(長期借入金45,000千円、1年以内返済予定の長期借入金90,000千円)の担保として工場財団を組成しているものは次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 973,186千円</p> <p>機械装置及び運搬具 2,803,095千円</p> <p>土地 42,062千円</p> <p>計 3,818,344千円</p> <p>(2) 設備資金借入金150,000千円(長期借入金110,000千円、1年以内返済予定の長期借入金40,000千円)の担保として親会社平沢工場の次の資産を提供しております。</p> <p>建物及び構築物 204,066千円</p> <p>土地 164,372千円</p> <p>計 368,438千円</p>
<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理</p> <p>平成18年9月30日満期の手形は、同日が休日でありましたが、満期日に決済されたものとして会計処理を行っております。</p> <p>受取手形 11,738千円</p> <p>支払手形 695,768千円</p> <p>設備支払手形 147,199千円</p>	<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理</p> <p>平成19年9月30日満期の手形は、同日が休日でありましたが、満期日に決済されたものとして会計処理を行っております。</p> <p>受取手形 15,328千円</p> <p>支払手形 682,167千円</p> <p>設備支払手形 24,541千円</p>	<p>※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理</p> <p>平成19年3月31日満期の手形は、同日が休日でありましたが、満期日に決済されたものとして会計処理を行っております。</p> <p>受取手形 18,824千円</p> <p>支払手形 742,673千円</p> <p>設備支払手形 125,988千円</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 役員報酬 108,066千円 運賃 233,572千円 給与 236,612千円 旅費交通費 105,717千円 賞与引当金繰入額 32,374千円 退職給付費用 8,706千円 役員退職慰労引当金繰入額 49,643千円	※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 役員報酬 118,010千円 運賃 206,839千円 給与 262,704千円 旅費交通費 105,653千円 賞与引当金繰入額 35,078千円 退職給付費用 10,212千円	※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 役員報酬 221,432千円 運賃 455,616千円 給与 498,568千円 旅費交通費 178,835千円 賞与引当金繰入額 34,742千円 役員賞与引当金繰入額 48,498千円 退職給付費用 15,678千円
※2 固定資産売却益 建物 290千円 機械装置及び運搬具 2,233千円	※2 固定資産売却益 機械装置及び運搬具 21,256千円	※2 固定資産売却益 建物及び構築物 844千円 機械装置及び運搬具 2,316千円 土地 73,500千円
※3 固定資産除売却損 借地権 11,484千円 機械装置及び運搬具 7,753千円 その他 1,500千円	※3 固定資産除売却損 建物及び構築物 28,531千円 機械装置及び運搬具 9,691千円 その他 976千円	※3 固定資産除売却損 借地権 11,801千円 建物及び構築物 29,845千円 機械装置及び運搬具 35,380千円 その他 1,593千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	26,478	—	—	26,478

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	85,437	806	48	86,195

(変動事由の概要)

増加した自己株式806株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。  
減少した自己株式48株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	263,934	10	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	211,141	8	平成18年9月30日	平成18年12月6日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	26,478	—	—	26,478

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	87,147	942	130	87,959

(変動事由の概要)

増加した自己株式942株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

減少した自己株式130株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	211,133	8	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	211,127	8	平成19年9月30日	平成19年12月6日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	26,478	—	—	26,478

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	85,437	1,818	108	87,147

(変動事由の概要)

増加した自己株式1,818株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

減少した自己株式108株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	263,934	10	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	211,141	8	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	211,133	8	平成19年3月31日	平成19年6月25日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金勘定 2,123,168千円	現金及び預金勘定 2,279,140千円	現金及び預金勘定 2,461,639千円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 $\Delta$ 490,686千円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 $\Delta$ 322,089千円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 $\Delta$ 705,289千円
現金及び 現金同等物 1,632,481千円	現金及び 現金同等物 1,957,051千円	現金及び 現金同等物 1,756,349千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	299,138	282,519	16,618	その他	900,709	465,629	435,080	その他	916,867	472,948	443,918
その他	907,367	431,745	475,621	計	900,709	465,629	435,080	計	916,867	472,948	443,918
計	1,206,505	714,265	492,240	なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
②未経過リース料中間期末残高相当額等				②未経過リース料中間期末残高相当額等				② 未経過リース料期末残高相当額			
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 97,437千円				1年以内 83,781千円				1年以内 82,050千円			
1年超 394,803千円				1年超 351,299千円				1年超 361,867千円			
合計 492,240千円				合計 435,080千円				合計 443,918千円			
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				なお、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				③支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料 94,784千円				支払リース料 41,876千円				支払リース料 165,855千円			
減価償却費相当額 98,758千円				減価償却費相当額 41,876千円				減価償却費相当額 165,855千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同左				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左				同左			

次へ

## (有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

## 1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
計	—	—	—
区分	取得価額 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(2) その他有価証券			
①株式	1,219,054	8,360,252	7,141,197
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
計	1,219,054	8,360,252	7,141,197

## 2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
①非上場外国債	—
②その他	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,826,612

(当中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
計	—	—	—
区分	取得価額 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(2) その他有価証券			
①株式	1,226,135	8,408,909	7,182,773
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
計	1,226,135	8,408,909	7,182,773

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
①非上場外国債	—
②その他	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,142,538

[前へ](#)

[次へ](#)

(前連結会計年度末)

1 時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
計	—	—	—
区分	取得価額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(2) その他有価証券			
①株式	1,222,558	8,988,396	7,765,838
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
計	1,222,558	8,988,396	7,765,838

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
①非上場外国債	—
②その他	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	14,811

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

[前へ](#)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)  
【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 平成18年4月1日～平成18年9月30日				
	自動車用部品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,765,594	3,383,107	16,148,701	—	16,148,701
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	371,294	371,294	(371,294)	—
計	12,765,594	3,754,401	16,519,996	(371,294)	16,148,701
営業費用	11,166,889	3,484,401	14,651,291	(480,712)	14,170,579
営業利益	1,598,704	270,000	1,868,704	109,417	1,978,122

	当中間連結会計期間 平成19年4月1日～平成19年9月30日				
	自動車用部品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,201,457	3,284,620	17,486,077	—	17,486,077
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	76,454	76,454	(76,454)	—
計	14,201,457	3,361,074	17,562,531	(76,454)	17,486,077
営業費用	12,324,516	3,261,385	15,585,902	(200,002)	15,385,899
営業利益	1,876,940	99,689	1,976,629	123,548	2,100,177

	前連結会計年度 平成18年4月1日～平成19年3月31日				
	自動車用部品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,057,309	6,599,442	34,656,751	—	34,656,751
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	368,708	368,708	(368,708)	—
計	28,057,309	6,968,150	35,025,460	(368,708)	34,656,751
営業費用	24,779,112	6,622,087	31,401,199	(623,947)	30,777,251
営業利益	3,278,197	346,063	3,624,260	255,239	3,879,499

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類、類似性を考慮して決定しております。

2 各事業区分に属する主要業務

自動車用部品…自動車用エンジンバルブ、自動車用精密鍛造歯車、バルブリフター、NT-VCP他製造販売

その他……………陸船用エンジンバルブ、農業・建設機械用精密鍛造歯車、高圧洗浄、機械設備製造販売、シリンダーヘッド修理  
他

3 営業費用の消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は、親会社の本社経理部における費用であります。

前中間連結会計期間 20,019千円

当中間連結会計期間 20,353千円

前連結会計年度 40,749千円

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. (2)に記載のとおり、当中間連結会計期間から平成19年4月1日  
以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により従来  
の方法によった場合と比較して「自動車部品」の営業利益が13,792千円、「その他」の営業利益が5,334千円減少しております。  
また、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能額まで償却が終了しているも  
のについては、残存簿価を5年で均等償却しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して「自動車部品」  
の営業利益が65,804千円、「その他」の営業利益が25,060千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 平成18年4月1日～平成18年9月30日					
	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	合計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,863,783	4,010,678	274,238	16,148,701	—	16,148,701
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	540,412	249,048	—	789,461	(789,461)	—
計	12,404,196	4,259,727	274,238	16,938,163	(789,461)	16,148,701
営業費用	11,638,763	3,415,419	—	15,054,183	(883,603)	14,170,579
営業利益	765,433	844,307	274,238	1,883,980	94,142	1,978,122

	当中間連結会計期間 平成19年4月1日～平成19年9月30日					
	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	合計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,301,862	4,891,794	292,420	17,486,077	—	17,486,077
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	183,808	317,481	—	501,290	(501,290)	—
計	12,485,671	5,209,275	292,420	17,987,367	(501,290)	17,486,077
営業費用	12,117,715	3,917,315	—	16,035,031	(649,131)	15,385,899
営業利益	367,955	1,291,959	292,420	1,952,336	147,841	2,100,177

	前連結会計年度 平成18年4月1日～平成19年3月31日					
	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	合計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,331,353	8,790,723	534,674	34,656,751	—	34,656,751
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	571,626	567,173	—	1,138,800	(1,138,800)	—
計	25,902,980	9,357,897	534,674	35,795,552	(1,138,800)	34,656,751
営業費用	24,728,566	7,432,893	—	32,161,460	(1,384,208)	30,777,251
営業利益	1,174,413	1,925,003	534,674	3,634,091	245,407	3,879,499

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 アジア……台湾、韓国、インドネシア、タイ他  
 北米……アメリカ

3 営業費用の消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は、親会社の本社経理部における費用であります。

前中間連結会計期間 20,019千円

当中間連結会計期間 20,353千円

前連結会計年度 40,749千円

4 北米のU.S. エンジンバルブコーポレーションはパートナーシップへの投資を行っており投資利益を売上高に計上しており、営業費用は計上しておりません。

5 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)に記載のとおり、当中間連結会計期間から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により従来の方法による場合と比較して「日本」の営業利益が19,127千円減少しております。

また、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を5年で均等償却しております。この変更により、従来の方法による場合と比較して「日本」の営業利益が90,864千円減少しております。

【海外売上高】

	前中間連結会計期間 平成18年4月1日～平成18年9月30日			
	アジア	ヨーロッパ	北米	連結
I 海外売上高(千円)	4,319,864	1,121,550	334,342	5,775,757
II 連結売上高(千円)				16,148,701
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.8	6.9	2.1	35.8

	当中間連結会計期間 平成19年4月1日～平成19年9月30日			
	アジア	ヨーロッパ	北米	連結
I 海外売上高(千円)	5,183,184	1,288,669	300,332	6,772,186
II 連結売上高(千円)				17,486,077
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.6	7.4	1.7	38.7

	前連結会計年度 平成18年4月1日～平成19年3月31日			
	アジア	ヨーロッパ	北米	連結
I 海外売上高(千円)	9,671,422	2,435,994	617,730	12,725,147
II 連結売上高(千円)				34,656,751
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.9	7.0	1.8	36.7

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する国又は地域

アジア……………台湾、韓国、中国、インドネシア、タイ他

ヨーロッパ……スウェーデン、ドイツ、フィンランド、イタリア、フランス他

北米……………アメリカ他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 905円51銭 1株当たり中間純利益金額 46円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 988円42銭 1株当たり中間純利益金額 38円01銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 961円44銭 1株当たり当期純利益金額 86円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日	前連結会計年度末 平成19年3月31日
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	26,285,372	29,282,999	28,082,630
普通株式に係る純資産額(千円)	23,898,713	26,085,363	25,373,939
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分	2,386,659	3,197,636	2,708,691
普通株式の発行済株式数(千株)	26,478	26,478	26,478
普通株式の自己株式数(千株)	86	87	87
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	26,392	26,390	26,391

## 2 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,229,087	1,003,038	2,273,612
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,229,087	1,003,038	2,273,612
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,393	26,391	26,392

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		736,631		1,050,601		1,006,347	
2 受取手形	※6	125,325		197,233		180,288	
3 売掛金		6,301,984		6,226,119		6,548,672	
4 たな卸資産		3,753,154		4,885,181		3,948,961	
5 その他	※6	1,040,473		1,104,732		1,498,313	
貸倒引当金		△2,500		—		△3,000	
流動資産合計		11,955,070	35.8	13,463,868	38.1	13,179,583	37.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※ <sup>1</sup> / <sub>2</sub>						
(1) 建物		2,975,291		3,978,431		2,927,218	
(2) 機械及び装置		4,789,424		4,697,715		5,085,051	
(3) その他		2,762,564		2,402,901		2,399,271	
小計		10,527,279	31.5	11,079,048	31.4	10,411,542	29.7
2 無形固定資産		44,231	0.1	36,814	0.1	43,289	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		8,242,805		8,158,759		8,789,315	
(2) 関係会社株式		2,318,091		2,318,091		2,318,091	
(3) その他		309,486		288,400		293,321	
貸倒引当金		△27,180		△27,200		△27,200	
小計		10,843,203	32.5	10,738,050	30.4	11,373,528	32.5
固定資産合計		21,414,715	64.2	21,853,913	61.9	21,828,360	62.4
資産合計		33,369,785	100.0	35,317,781	100.0	35,007,943	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※6	2,295,964		2,711,997		2,716,122	
2 買掛金		1,528,670		1,895,416		1,705,853	
3 短期借入金	※2	598,500		559,000		673,000	
4 賞与引当金		389,275		400,382		399,179	
5 役員賞与引当金		—		—		48,498	
6 その他	※6	2,275,331		2,396,484		1,497,614	
流動負債合計		7,087,742	21.2	7,963,281	22.5	7,040,268	20.1
II 固定負債							
1 長期未払金		122,750		122,750		122,750	
2 長期借入金	※2	229,000		442,500		562,500	
3 退職給付引当金		2,461,681		2,386,003		2,440,543	
4 繰延税金負債		2,063,444		1,985,248		2,225,687	
固定負債合計		4,876,875	14.6	4,936,501	14.0	5,351,480	15.3
負債合計		11,964,618	35.9	12,899,782	36.5	12,391,748	35.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,791,793	11.4	3,791,793	10.7	3,791,793	10.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,767,406		3,767,406		3,767,406	
(2) その他資本剰余金		756		845		791	
資本剰余金合計		3,768,162	11.3	3,768,251	10.7	3,768,197	10.8
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		433,000		433,000		433,000	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		447,079		413,932		413,932	
配当準備積立金		120,000		120,000		120,000	
研究開発積立金		750,000		750,000		750,000	
別途積立金		716,000		716,000		716,000	
繰越利益剰余金		7,255,316		8,298,848		8,117,147	
利益剰余金合計		9,721,395	29.1	10,731,780	30.4	10,550,079	30.1
4 自己株式		△42,346	△0.1	△44,313	△0.1	△43,473	△0.1
株主資本合計		17,239,004	51.7	18,247,512	51.7	18,066,596	51.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		4,166,162	12.5	4,170,487	11.8	4,549,598	13.0
評価・換算差額等 合計		4,166,162	12.5	4,170,487	11.8	4,549,598	13.0
純資産合計		21,405,167	64.1	22,417,999	63.5	22,616,195	64.6
負債純資産合計		33,369,785	100.0	35,317,781	100.0	35,007,943	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		11,944,168	100.0	12,463,590	100.0	25,313,017	100.0
II 売上原価		10,469,896	87.7	11,369,946	91.2	22,666,200	89.5
売上総利益		1,474,271	12.3	1,093,644	8.8	2,646,817	10.5
III 販売費及び一般管理費		815,514	6.8	747,768	6.0	1,580,811	6.2
営業利益		658,756	5.5	345,875	2.8	1,066,005	4.2
IV 営業外収益	※1	486,360	4.1	482,893	3.9	1,378,420	5.4
V 営業外費用	※2	14,689	0.1	27,563	0.2	43,001	0.2
経常利益		1,130,427	9.5	801,205	6.4	2,401,424	9.5
VI 特別利益	※3	39,015	0.3	3,000	0.0	129,335	0.5
VII 特別損失	※4	81,556	0.7	204,188	1.6	142,629	0.6
税引前中間(当期)純利益		1,087,885	9.1	600,016	4.8	2,388,130	9.4
法人税、住民税 及び事業税		360,000	3.0	184,000	1.5	560,000	2.2
法人税等調整額		△114,195	△1.0	23,181	0.2	△53,776	△0.2
中間(当期)純利益		842,081	7.1	392,834	3.2	1,881,906	7.4

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	3,791,793	3,767,406	732	433,000	8,768,748	△41,541	16,720,138	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△263,934		△263,934	
役員賞与					△58,500		△58,500	
中間純利益					842,081		842,081	
自己株式の取得						△827	△827	
自己株式の売却			23			23	46	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	23	—	519,647	△804	518,866	
平成18年9月30日残高(千円)	3,791,793	3,767,406	756	433,000	9,288,395	△42,346	17,239,004	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	4,143,232	4,143,232	20,863,370
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当		—	△263,934
役員賞与		—	△58,500
中間純利益		—	842,081
自己株式の取得		—	△827
自己株式の売却		—	46
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額	22,930	22,930	22,930
中間会計期間中の変動額合計(千円)	22,930	22,930	541,796
平成18年9月30日残高(千円)	4,166,162	4,166,162	21,405,167

(注) その他利益剰余金の内訳

	固定資産圧縮積立金	配当準備積立金	研究開発積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(千円)	483,235	120,000	750,000	3,248	716,000	6,696,263	8,768,748
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当						△263,934	△263,934
役員賞与						△58,500	△58,500
中間純利益						842,081	842,081
固定資産圧縮積立金の取崩	△36,156					36,156	—
特別償却積立金の取崩				△3,248		3,248	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△36,156	—	—	△3,248	—	559,052	519,647
平成18年9月30日残高(千円)	447,079	120,000	750,000	—	716,000	7,255,316	9,288,395

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	3,791,793	3,767,406	791	433,000	10,117,079	△43,473	18,066,596
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当					△211,133		△211,133
中間純利益					392,834		392,834
自己株式の取得						△904	△904
自己株式の売却			53			65	118
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	53	—	181,701	△839	180,915
平成19年9月30日残高(千円)	3,791,793	3,767,406	845	433,000	10,298,780	△44,313	18,247,512

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	4,549,598	4,549,598	22,616,195
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当		—	△211,133
中間純利益		—	392,834
自己株式の取得		—	△904
自己株式の売却		—	118
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額	△379,111	△379,111	△379,111
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△379,111	△379,111	△198,196
平成19年9月30日残高(千円)	4,170,487	4,170,487	22,417,999

(注) その他利益剰余金の内訳

	固定資産圧縮積立金	配当準備積立金	研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日残高(千円)	413,932	120,000	750,000	716,000	8,117,147	10,117,079
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当					△211,133	△211,133
中間純利益					392,834	392,834
固定資産圧縮積立金の取崩						—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	181,701	181,701
平成19年9月30日残高(千円)	413,932	120,000	750,000	716,000	8,298,848	10,298,780

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	3,791,793	3,767,406	732	433,000	8,768,748	△41,541	16,720,138
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△475,075		△475,075
役員賞与					△58,500		△58,500
当期純利益					1,881,906		1,881,906
自己株式の取得						△1,985	△1,985
自己株式の売却			59			53	112
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	59	—	1,348,331	△1,932	1,346,458
平成19年3月31日残高(千円)	3,791,793	3,767,406	791	433,000	10,117,079	△43,473	18,066,596

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	4,143,232	4,143,232	20,863,370
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△475,075
役員賞与			△58,500
当期純利益			1,881,906
自己株式の取得			△1,985
自己株式の売却			112
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額	406,366	406,366	406,366
事業年度中の変動額合計 (千円)	406,366	406,366	1,752,824
平成19年3月31日残高(千円)	4,549,598	4,549,598	22,616,195

(注) その他利益剰余金の内訳

	固定資産圧縮積 立金	配当準備積立 金	研究開発積立 金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(千円)	483,235	120,000	750,000	3,248	716,000	6,696,263	8,768,748
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△475,075	△475,075
役員賞与						△58,500	△58,500
当期純利益						1,881,906	1,881,906
固定資産圧縮積立金の取崩	△69,303					69,303	—
特別償却積立金の取崩				△3,248		3,248	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	△69,303	—	—	△3,248	—	1,420,883	1,348,331
平成19年3月31日残高(千円)	413,932	120,000	750,000	—	716,000	8,117,147	10,117,079

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法、貯蔵品は先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …同左  その他有価証券 時価のあるもの …同左  時価のないもの …同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …同左  その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの …同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 主として定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、耐用年数については、早期に経済的陳腐化が見込まれる機械及び装置の一部について会社の定めた耐用年数によっているほかは、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。平成10年12月1日以降に取得した取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 主として定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 機械及び装置 3年～10年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ18,839千円減少しております。 (追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から残存価格を5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ89,883千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 主として定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 機械及び装置 3年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権その他これらに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、下期の支給見込額のうち、当中間期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに充てるため、当事業年度における支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。なお、役員に対して支給する賞与は事業年度の業績等に基づき算定することになっているため中間会計期間において合理的に見積ることが困難であったため費用処理を行っておりません。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与は事業年度の業績等に基づき算定することになっているため中間会計期間において合理的に見積ることが困難であったため費用処理を行っておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、事業年度の業績等に基づき算定しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	(5) 役員退職慰労引当金 退職慰労制度を廃止することとし、在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき退職慰労金の額として決定したことにより、長期未払金計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 _____	(5) 役員退職慰労引当金 _____
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・金利スワップ ヘッジ対象・・変動金利借入金 (3) ヘッジ方針 借入金の金利の変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き会計処理の方法によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等	<p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は21,405,167千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は22,616,195千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
役員賞与に係る会計基準	<p>当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金前当期純利益が、48,498千円減少しております。</p>

## 表示方法の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>当中間会計期間において、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律が施行され、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分が有価証券とみなされることとなったことから、前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました有限会社に対する出資持分は、当中間会計期間より投資その他の資産の「関係会社株式」として表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末の「関係会社株式」に含めた特例有限会社に対する出資持分は3,022千円であります。</p>	<p>—————</p>

## 追加情報

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
役員退職慰労引当金	<p>従来、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を、役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成18年6月23日開催の定時株主総会において、役員退職慰労制度を廃止し、打ち切り支給することを決議いたしました。当該総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額122,750千円を固定負債「長期未払金」に含めて計上しております。</p>	<p>—————</p>	<p>従来、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を、役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成18年6月23日開催の定時株主総会において、役員退職慰労制度を廃止し、打ち切り支給することを決議いたしました。当該総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額122,750千円を固定負債「長期未払金」に含めて計上しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 30,670,542千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 31,315,837千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 30,716,197千円
※2 担保資産 (1) 設備資金借入金180,000千円 (長期借入金90,000千円、1年以内返済予定の長期借入金90,000千円)の担保として工場財団を組成しているものは次のとおりであります。 担保物権 建物 1,230,378千円 機械及び装置 2,438,189千円 土地 42,062千円 計 3,710,630千円 (2) 設備資金借入金170,000千円 (長期借入金130,000千円、1年以内返済予定の長期借入金40,000千円)の担保として親会社平沢工場の次の資産を提供しております。 担保物権 建物及び構築物 211,758千円 土地 164,372千円 計 376,130千円	※2 担保資産 (1) 設備資金借入金90,000千円 (1年以内返済予定の長期借入金90,000千円)の担保として工場財団を組成しているものは次のとおりであります。 担保物権 建物 2,101,476千円 機械及び装置 2,848,762千円 土地 42,062千円 計 4,992,301千円 (2) 設備資金借入金130,000千円 (長期借入金90,000千円、1年以内返済予定の長期借入金40,000千円)の担保として親会社平沢工場の次の資産を提供しております。 担保物権 建物及び構築物 164,950千円 土地 164,372千円 計 329,322千円	※2 担保資産 (1) 設備資金借入金135,000千円 (長期借入金45,000千円、1年以内返済予定の長期借入金90,000千円)の担保として工場財団を組成しているものは次のとおりであります。 担保物権 建物 973,186千円 機械及び装置 2,807,140千円 土地 42,062千円 計 3,822,388千円 (2) 設備資金借入金150,000千円 (長期借入金110,000千円、1年以内返済予定の長期借入金40,000千円)の担保として親会社平沢工場の次の資産を提供しております。 担保物権 建物及び構築物 204,066千円 土地 164,372千円 計 368,438千円
3 偶発債務 関係会社の借入等に対する保証 港南通商(株) 借入債務 81,590千円 P.Tフェデラルニッタンインダストリーズ 借入債務 241,300千円 新和精密(株) 借入債務 150,000千円	3 偶発債務 関係会社の借入等に対する保証 港南通商(株) 借入債務 104,047千円 P.Tフェデラルニッタンインダストリーズ 借入債務 191,300千円	3 偶発債務 関係会社の借入等に対する保証 港南通商(株) 借入債務 95,206千円 P.Tフェデラルニッタンインダストリーズ 借入債務 191,300千円 新和精密(株) 借入債務 75,000千円
4 受取手形割引高 20,000千円	4 受取手形割引高	4 受取手形割引高 10,973千円
※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※5 消費税等の取扱い 同左	※5 消費税等の取扱い
※6 中間会計期間末日満期手形の会計処理 平成18年9月30日満期の手形は、同日が休日でありましたが、満期日に決済されたものとして会計処理を行っております。 受取手形 11,738千円 支払手形 695,768千円 設備支払手形 147,199千円	※6 中間会計期間末日満期手形の会計処理 平成19年9月30日満期の手形は、同日が休日でありましたが、満期日に決済されたものとして会計処理を行っております。 受取手形 15,328千円 支払手形 682,167千円 設備支払手形 24,541千円	※6 当事業年度末日満期手形の会計処理 平成19年3月31日満期の手形は、同日が休日でありましたが、満期日に決済されたものとして会計処理を行っております。 受取手形 18,588千円 支払手形 742,673千円 設備支払手形 125,988千円

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息          12,195千円 受取配当金      338,408千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息          5,376千円 受取配当金      314,067千円 ロイヤリティ      110,132千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息          18,960千円 受取配当金      1,010,921千円 ロイヤリティ      194,097千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息          11,886千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息          16,291千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息          26,679千円
※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 37,500千円	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 3,000千円	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益  36,980千円 建物売却益          844千円 機械及び装置売却益  32千円 車輛運搬具売却益    1,224千円 土地売却益          73,500千円 前期損益修正益      16,754千円
※4 特別損失の主要項目 機械及び装置除却損 5,637千円 機械及び装置売却損 1,713千円 借地権売却損 11,484千円 工場移転費 61,103千円	※4 特別損失の主要項目 建物除却損 22,861千円 構築物除却損 5,669千円 機械及び装置除却損 9,486千円 工具器具備品除却損 976千円 機械及び装置売却損 205千円 本社工場再整備費 164,989千円	※4 特別損失の主要項目 建物除却損 27,002千円 構築物除却損 2,842千円 機械及び装置除却損 26,901千円 車輛運搬具除却損 147千円 工具器具備品除却損 1,554千円 機械及び装置売却損 6,898千円 車輛運搬具売却損 249千円 借地権売却損 11,801千円 工場移転費 64,262千円
5 減価償却実施額 有形固定資産  757,854千円 無形固定資産   8,196千円	5 減価償却実施額 有形固定資産  963,597千円 無形固定資産   7,990千円	5 減価償却実施額 有形固定資産  1,713,158千円 無形固定資産   17,269千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	85,437	806	48	86,195

(変動事由の概要)

増加した自己株式806株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。  
減少した自己株式48株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	87,147	942	130	87,959

(変動事由の概要)

増加した自己株式942株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。  
減少した自己株式130株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	85,437	1,818	108	87,147

(変動事由の概要)

増加した自己株式1,818株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。  
減少した自己株式108株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																							
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																				
その他	907,367	431,745	475,621	その他	900,709	465,629	435,080	その他	916,867	472,948	443,918																																				
計	907,367	431,745	475,621	計	900,709	465,629	435,080	計	916,867	472,948	443,918																																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>80,818千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>394,803千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>475,621千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,928千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48,902千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	80,818千円	1年超	394,803千円	合計	475,621千円	支払リース料	44,928千円	減価償却費相当額	48,902千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>83,781千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>351,299千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>435,080千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,876千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,876千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>				未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	83,781千円	1年超	351,299千円	合計	435,080千円	支払リース料	41,876千円	減価償却費相当額	41,876千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>82,050千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>361,867千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>443,918千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>90,104千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>90,104千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>				未経過リース料期末残高相当額		1年以内	82,050千円	1年超	361,867千円	合計	443,918千円	支払リース料	90,104千円	減価償却費相当額	90,104千円
未経過リース料中間期末残高相当額																																															
1年以内	80,818千円																																														
1年超	394,803千円																																														
合計	475,621千円																																														
支払リース料	44,928千円																																														
減価償却費相当額	48,902千円																																														
未経過リース料中間期末残高相当額																																															
1年以内	83,781千円																																														
1年超	351,299千円																																														
合計	435,080千円																																														
支払リース料	41,876千円																																														
減価償却費相当額	41,876千円																																														
未経過リース料期末残高相当額																																															
1年以内	82,050千円																																														
1年超	361,867千円																																														
合計	443,918千円																																														
支払リース料	90,104千円																																														
減価償却費相当額	90,104千円																																														

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(2) 【その他】

平成19年11月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- |                       |            |
|-----------------------|------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額     | 211百万円     |
| (2) 1株当たりの金額          | 8円00銭      |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成19年12月6日 |

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第85期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月22日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

日鍛バルブ株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員	公認会計士	鐵 義 正
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	大 石 暁
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	高 岡 昭 男
業務執行社員		

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鍛バルブ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鍛バルブ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月25日

日鍛バルブ株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鐵 義 正
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大 石 暁
指定社員 業務執行社員	公認会計士	清 水 正 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鍛バルブ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鍛バルブ株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

日鍛バルブ株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員	公認会計士	鐵 義 正
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	大 石 暁
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	高 岡 昭 男
業務執行社員		

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鍛バルブ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第85期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日鍛バルブ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月25日

日鍛バルブ株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員	公認会計士	鐵 義 正
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	大 石 暁
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	清 水 正 夫
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鍛バルブ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第86期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日鍛バルブ株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。